

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
131148	東京都	中野区	特別区

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			95.2%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			100.0%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			100.0%	71.6%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			77.3%	37.0%
水道メーター検針			-	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	4	4	100.0%		0		87.0%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	5	100.0%		0		56.0%	48.0%
プール	2	2	100.0%		0		71.1%	51.3%
海水浴場	0	0			0		-	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館(保養等))	0	0			0		93.8%	86.7%
休業施設(公衆浴場、海山の家等)	0	0			0		100.0%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		25.0%	58.8%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		53.1%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	0	0			0		12.0%	44.3%
公営住宅	24	23	95.8%	暮らしのため	0		56.5%	15.3%
駐車場	1	0	0.0%	新庁舎建設まで暫定的に利用しているため	0		35.6%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		57.1%	22.3%
図書館	8	8	100.0%		0		57.5%	19.8%
博物館(国・府立、市立、民営、無償等)	1	0	0.0%	指定管理者料が少額になり応募が見込めないため	0		46.5%	27.9%
公民館、市民会館	0	0			0		24.0%	23.1%
文化会館	3	3	100.0%		0		100.0%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の集を主)	1	1	100.0%		0		72.2%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		95.5%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		26.0%	48.5%
福祉・保健センター	32	10	31.3%	直営で運営すべき施設であるため	4	直営施設のため	56.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	27	0	0.0%	民営化の可否を含め検討中	18	直営施設のため	9.7%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-
------	-----	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
30.4%	87.0%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託有
-----	-----

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他
○		○	○

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
100.0%	43.5%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

○
---

実施予定

--

検討中

--

未実施

--

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
0.0%	65.2%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

○
---

策定予定

--

策定予定時期

--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%	

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

(7)地方公会計の整備

作成済

○
---

作成中

--

作成完了予定時期

--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
100.0%		80.3%	

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)